

15年度までに全小・中学生へ

●「デジタル教科書教材協議会が提言」

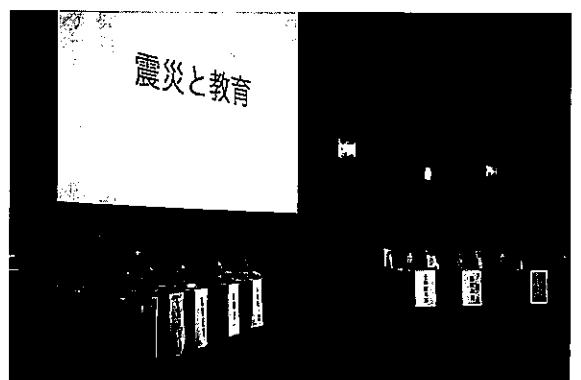
デジタル教科書教材協議会(DiT T、会長・小宮山宏三菱総合研究所理事長)はこのほど、成果発表会を開催し、「DiTTビジョン」と「第1次提言書」を公表した。

政府方針より5年早い2015年度までに全ての小・中学生にデジタル教科書・教材を配布し、20年度までに21世紀にふさわしい学校教育の実現を目指すとしている。

DiTTは陰山英男立命館大学教授、孫正義ソフトバンク社長らを発起人として昨年7月に発足。参加企業は教科書会社をはじめ出版社、情報端末メーカーなど130社(4月現在)に上る。

復旧、復興のためにも整備を

冒頭あいさつした事務局長の中村伊知哉慶応大学大学院教授は、取りまとめの最終段階で東日本大震災が起こり、63万冊もの教科書が津波被害に遭うなどしたことに触れて「いかにコンテンツ(情報内容)をデジタル化、(インターネット経由でソフトウェアやハードウェアを利用できる)クラウド化していくかや、避難場所にもなっている学校の情報環境整備もわれわれの課題だ」と強調。



登壇者同士で活発な意見の交換も

肝心なのは教師の指導

この後、DiTT役員やアドバイザーによるパネルディスカッション「デジタル教科書・本音トーキー」が行われた。登壇したのは中村教授、放送大学の黒須正明教授、東芝情報機器の末澤光一社長、ジャーナリストの田原總一朗氏、ピアソン桐原の土谷健太郎事業企画本部長、東京学芸大学の藤原和博客員教授、日本マイクロソフトのミシュラ・マニッシュ文教ソリューション本部長、東京大学の三宅なほみ大学発育支援コンソーシアム推進機構副機構長、NPO法人CANVASの戸奈々子副理事長(司会)の9人。

討論は質問にマルかバツの札を挙げてから発する形式で進められた。デジタル教科書で「学力は向上するのか?」の問い合わせて、マニッシュ本部長は「デジタル化はあくまでもツール。教える先生が一番重要だ」と指摘。藤原客員教授は「この質問には、やつたことのない人には答えられない」としながら、自身が東京都杉並区立和田中学校の民間人校長時代に行つたゲーム機による小学校算数の補習授業が、発達障害の生徒も含めた学力向上に寄与した事例などを紹介。「やり方によつては効果が上がる」と胸を張つた。



ヨン」(その後、4月28日に公表)の動向について紹介した。「基本的なコンセプトは昨年の『教育の情報化ビジョン(骨子)』と変わっていないが、震災で安心、安全の観点も含めた教育的重要性が高まっている」と強調。21世紀を生き抜く力をつけるためにも情報活用能力が必要だとして、ソフト、ハード、ヒューマン(教員や支援員)の一体的な量的整備を通して情報通信機器を使った一斉学習や個別学習、協同学習を展開する「学びのイノベーション(技術革新)」を目指すとした。

とりわけ東日本大震災では、インターネットや簡易ブログ「ツイッター」を通じた情報発信が効力を發揮する一方で、不正確な情報に惑わされず、適切に判断するための情報モラル教育の重要性も置いている。それに対してDiTTビジョンや第1次提言書では、15年度までに①小・中学校の全教科をデジタル教科書・教材化し、授業の3割で利活用する②教室内無線LAN整備率を100%にする③全ての小・中学生に100万台の情報端末を配布する――との重点目標を掲げた。

また、8項目にわたる政策提言として▽教育の情報化に関する政府予算の大幅増額▽官民共同の実証実験の拡大▽国・自治体・関係団体による連絡協議会の設置▽教育クラウドの早期導入▽震災復興対策との連動▽教育情報化臨時措置法の制定――なども求めている。

続いて、文部科学省と総務省の担当者が基調講演を行つた。文科省の斎藤晴加生涯学習政策局参事官は、震災の影響で策定が遅れている「教育の情報化ビジョン」(その後、4月28日に公表)について紹介した。「今後の学校づくりにも、ICT(情報通信技術)が大きな役割を果たすのではないか」として、参加者に協力を呼び掛けた。

総務省の安間敏雄情報通信利用促進課長は、同省が実施する実証研究「フューチャースクール推進事業」を踏まえて、4月8日に「教育分野におけるICT利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン(手引書)2011」を発表し、教育関係者に活用を促していることを説明。

今後も文科省の「学びのイノベーション事業」と連携しながら、ICTを活用した協働教育を推進する姿勢を強調した。

また、「大震災も踏まえて学校に情報通信基盤

をどう整備するかも併せて検討したい」とした上で、「教育におけるICTの利活用は官だけではなく十分であり、民間の取り組みとも連携しながら進めていかなければならない」と述べ、事業者に期待をかけた。

黒須教授は「教科書の紙の内容がオンライン化されると、頭の中の知識も『ネットワーク型』にしていくことが必要になる」と、頭の中の知識も『ネットワーク型』にすることを知つていい。黒須教授は「教科書で『学力の役割だ』とした。一方で、タッチパネル式のパソコンが普及していることに関連して『(考えて打てる)キーボードリテラシーは絶対に必要。タッチパネル式でも)考えてタッチできる力をつけることが必要であり、タッチパネル端末だけではデジタル教育はできない」と注意を促した。

学力向上の質問に対しても、登壇者から「問い合わせなければ、(デジタル教科書推進の)入り口にも立てない」と応じた。

田原氏は昨年「緊急提言! デジタル教育は日本を滅ぼす」を著わす一方で、電子書籍も出版し、DiTTのアドバイザーにもなつてている。デジタル教科書で「授業は画一的になるのか?」との質問に「デジタル化すると、どうしても先生がそれに頼るようになつてしまふ。大事なのは教科書(の在り方)よりも教え方であり、道具に頼るようになるのは危険だ」と警告。藤原客員教授もこれに同意して、「現在の先生方では、画一化する恐れがある。4択で正解を問うような教育をデジタルに入れたら恐ろしいことになる。(和田中の)『よのなか科』や(NHK「ハーバード白熱教室」)サンデル教授のようなディベート型の授業を先行させなければいけない」と訴えた。

最後に「震災と教育」について意見を求めるところを、三宅教授は「こういう時期だからこそ、どういう情報を必要な人にとって届けるかを根源的に考え直すべきであり、対症療法では(震災の教訓を)生かし切れないのではないか」とした。デジタル機器に関しては「データを安心、安全に保存するクラウドをぜひ活用してほしい」(ミシュラ本部長)、「今こそ(タッチパネル式端末の)iPad(アイпад)」を使って、議論する授業をやるべきだ」(藤原客員教授)との積極的な意見が挙がる。一方で、土谷本部長は電源や置き場所の問題を指摘。黒須教授も「クラウド化しても、ネットワークのインフラが途切れたら(情報機器も)ただの箱になる。ネットワーク環境の整備が第一だ」と訴えた。(渡辺教司)教育ジャーナリスト)